



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

東京事務所

〒110-8605 東京都台東区東上野1-20-6 (丸幸ビル6F)
Tel. 03-3834-2388 Fax. 03-3835-0519

HEADQUARTERS

6F Maruko Bldg. 1-20-6 Higashiueno Taito-ku Tokyo 110-8605 Japan

外務大臣 前原 誠司 殿
防衛大臣 北澤 俊美 殿

2010年11月12日

アフガニスタンへの自衛隊医官、看護官派遣検討に対する懸念表明

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

現在、11月13日に横浜市で予定されている菅首相とオバマ米大統領との首脳会談で、アフガニスタンへの自衛隊の医官、看護官10名程度の派遣を表明するため、検討が行われているという報道が流れています¹。本件に関して、2001年以降アフガニスタン国内で人道・復興支援を継続してきたNGOの立場として、以下のように懸念を表明します。

1. 現在のアフガニスタンの社会状況では軍事的アクターによる解決は困難です

アフガニスタンは2001年以降、保健、教育の分野などで復興がみられる一方で、依然として人道・復興のニーズは高いものがあります。他方、国連アフガニスタン支援ミッションによると2010年上半期の紛争による民間人の死傷者は3,268人（死者1,271人負傷者1,997人）と09年同時期比31%増加しています²。外国軍の誤爆や攻撃による民間人の犠牲も少なくありません。このように治安の悪化は、外国軍の増派によっても解決することが不可能なレベルに達しています。多くのアフガニスタン人が外国軍への反感を強める中、アフガニスタン人とアフガニスタンに関わる国際社会のアクターの間では、政治的な対話によってのみ平和がもたらされると述べていますし、現在、アフガニスタン政府とタリバーンとの和平交渉を国際社会がサポートしている状況です³。

¹読売新聞11月6日朝刊2面、4面に掲載。「政府は5日、自衛隊の医官と看護官ら約10人を年内にもアフガニスタンに派遣する検討を始めた。」とある。朝日新聞11月11日朝刊4面にも同内容が掲載。

² <http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/EGUA-88ERSU?OpenDocument>

³朝日新聞:10月18日のウェブニュース

<http://www.asahi.com/international/update/1018/TKY201010180374.html>

によると『「数人のタリバーン幹部がアフガン政府高官と接触をしている」北大西洋条約機構(NATO)主導の国際治安支援部隊(ISAF)のトップを兼ねるペトレイアス駐留米軍司令官は15日、記者団にそう語

2. 日本へのイメージが親日から失望へ変わることが懸念されます

これまでアフガニスタン国民は、軍事支援ではない復興支援を中心にした平和的なアプローチによる日本政府の支援に感謝し日本に対する親しみを抱いていました。しかし、2007年に安倍晋三元首相が退陣する際にインド洋での給油活動について報道されると、多くの人が日本政府の対テロ戦争協力に失望し、日本への印象が変わり始めました。その後民主党政権に代わり、給油支援の停止⁴や50億ドルの民生支援の表明が行われたことで日本への信頼が新たに醸成され、和平の実現のための環境作りに一歩踏み出したように見えました。

しかし、今回の日米同盟に配慮するような自衛隊の医官、看護官派遣によって、これまで民生支援に特化するとしてきた日本のアフガニスタン支援の方針を軍への支援を含むものに転換するというメッセージを、アフガニスタンおよび国際社会に出すことになりかねません。それによって、和平に向けた環境作りが損なわれることを懸念します。

3. アフガニスタンでの人道支援にとって自衛隊の医官・看護官の派遣は「百害あって一利なし」です

・軍事活動と民生支援の混同

自衛隊の医官、看護官派遣は、ISAF（国際治安支援部隊）と別に行動することを現在検討されているようですが、民間人への誤爆、誤射によって外国軍への不満を著しく募らせているアフガニスタン人にとって、自衛隊の医官、看護官は外国軍の一員と理解され、自衛隊は反政府勢力のターゲットになるだけでなく、日本がこれまで行ってきた復興支援の関係者もターゲットになる⁵ことが予想されます。その結果、日本によるアフガニスタン復興支援が滞ることが懸念されます。

・代替性と費用対効果の問題

これまでアフガニスタン国内において、NGO、JICAや日本赤十字社は医療専門家派遣による医療支援、アフガニスタン人医療従事者への教育を継続し、高い評価を得てきました。文民であれば高い効果が得られるだろう活動をなぜ派遣経費のかさむ自衛隊の医官、看護官でなければいけないのかという代替性の問題があります。

・派遣検討のプロセスの問題

わたしたちは、今回の派遣検討がまったく国会内で議論をされていないということ、同時に日本国内への市民への説明がないまま決定がなされようとしていることに対し

った。ペトレイアス氏は、タリバーン幹部が「接触」のために首都カブールを訪れる際に NATO は身の安全を保証しているとし、協力していることを認めた。』と述べている。

⁴朝雲新聞社 11月4日付ニュース <http://www.asagumo-news.com/news.html>によると自民党が参院に給油活動再開特措法を提出したと報道されている。

⁵ 2007年8月13日、国際NGO「国際救援委員会」(IRC)職員のカナダ人3人を含む4人がカブール近くのロガール州で武装グループに殺害された。事件後、タリバーンは、カナダ軍が派兵を中止しなければ今後もカナダ人を殺害していくとの声明を出している。

関連情報 http://news.bbc.co.uk/2/hi/south_asia/7558076.stm

て強く疑問を覚えます。

2008年4月鉢呂吉雄議員（当時民主党ネクスト外務大臣）や浅尾慶一郎議員（当時ネクスト防衛大臣）が、航空自衛隊のイラク派遣に対する名古屋高裁の違憲判決についての談話の中で、今後「自衛隊の海外派遣のあり方について正面から議論をしていく」と述べています⁶。ところが、今回も市民の見えないところで検討がなされていること、また今後、なし崩し的に自衛隊の派遣に発展する可能性に対し、強く懸念を覚えます。

4. 今回の検討に対して以下のように考えます

政治的、軍事目的とは切り離れた人道支援の中立性を確保することが、アフガニスタンの人々に支持を受ける日本らしい支援と考えます。そのために、自衛隊の医官や看護官ではなく、日本の文民やアフガニスタンの NGO、国際機関による人道および復興支援を継続、強化することを日本政府に要望します。

以上

⁶ 2008/04/18 航空自衛隊のイラク派遣に対する名古屋高裁の違憲判決について（談話）民主党ニュース <http://www.dpi.or.jp/news/?num=13115>